

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 山武 上場取引所 東
 コード番号 6845 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://jp.yamatake.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野木 聖二
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 外山 史郎
 TEL (03)6810-1000
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	163,979	2.7	10,872	34.3	11,461	36.0
17 年 3 月期	159,715	5.7	8,095	49.1	8,427	49.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	8,263	232.6	111.69	-	8.4	6.8	7.0
17 年 3 月期	2,484	23.5	33.22	-	2.7	5.3	5.3

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 73,568,744 株 17 年 3 月期 73,569,523 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	50.00	20.00	30.00	3,678	44.8	3.6
17 年 3 月期	23.00	10.00	13.00	1,692	69.2	1.8

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 10 円 00 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	174,995	103,051	58.9	1,400.14
17 年 3 月期	161,788	93,737	57.9	1,273.59

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 73,568,535 株 17 年 3 月期 73,569,151 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 7,721 株 17 年 3 月期 7,105 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	74,000	2,900	1,400	25.00	-	-
通期	170,000	11,800	6,800	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92 円 43 銭

*業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 10 ページをご参照ください。

貸借対照表

資 産 の 部					
区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動資産	121,063	74.8	119,376	68.2	△1,687
現金及び預金	35,752		23,067		△12,684
受取手形	13,008		12,485		△523
売掛金	30,524		33,239		2,715
完成工事未収入金	17,668		20,527		2,859
有価証券	—		2,499		2,499
商標	415		314		△101
製品	1,283		1,146		△137
材料	2,269		2,321		51
仕掛品	5,001		4,796		△205
未成工事支出金	4,176		4,628		451
繰延税金資産	4,562		4,527		△34
従業員短期貸付金	88		80		△7
関係会社短期貸付金	848		1,310		462
未収入金	618		672		54
前払費用	1,483		1,488		5
信託受益権	3,590		6,565		2,975
その他	145		56		△88
貸倒引当金	△373		△352		21
固定資産	40,724	25.2	55,619	31.8	14,895
有形固定資産	(13,536)	(8.4)	(16,460)	(9.4)	(2,923)
建物	5,269		5,214		△55
構築物	111		107		△4
機械装置	1,271		1,585		313
車両運搬具	2		5		2
工具器具備品	1,931		2,065		133
土地	4,710		4,271		△438
建設仮勘定	238		3,210		2,971
無形固定資産	(1,218)	(0.8)	(1,391)	(0.8)	(172)
施設利用権	180		152		△28
ソフトウェア	620		949		329
その他	417		289		△128
投資その他の資産	(25,968)	(16.0)	(37,768)	(21.6)	(11,799)
投資有価証券	14,115		19,867		5,752
関係会社株式	3,500		13,087		9,586
関係会社出資金	890		960		70
従業員長期貸付金	719		582		△137
関係会社長期貸付金	990		1,366		376
破産債権、更生債権等	51		80		29
繰延税金資産	3,993		792		△3,201
敷金	3,167		2,925		△241
その他	826		699		△127
貸倒引当金	△811		△1,137		△326
投資損失引当金	△1,476		△1,456		20
資産合計	161,788	100.0	174,995	100.0	13,207

負債及び資本の部					
区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動負債	54,526	33.7	58,911	33.7	4,384
支払手形	2,083		1,902		△181
支払信託	—		12,856		12,856
買掛金	21,069		12,664		△8,405
工事未払金	4,783		2,719		△2,063
短期借入金	2,334		2,887		553
長期借入金1年以内返済予定額	1,048		474		△573
未払金	1,024		2,430		1,406
未払費用	4,299		4,441		142
未払法人税等	2,962		3,888		925
未払消費税等	662		469		△192
前受金	676		973		296
未成工事受入金	2,430		1,032		△1,398
預り金	241		269		27
特約店預り保証金	1,556		1,572		16
関係会社預り金	1,948		1,992		44
賞与引当金	7,096		7,124		28
製品保証等引当金	227		203		△24
受注損失引当金	—		101		101
設備関係支払手形	79		905		825
その他	2		2		△0
固定負債	13,524	8.4	13,032	7.4	△491
長期借入金	1,492		1,059		△433
退職給付引当金	11,099		11,366		267
役員退職慰労引当金	348		—		△348
その他	584		606		22
負債合計	68,050	42.1	71,943	41.1	3,893
資本金	10,522	6.5	10,522	6.0	—
資本剰余金	12,647	7.8	12,647	7.2	—
資本準備金	12,647		12,647		—
利益剰余金	66,936	41.4	72,732	41.6	5,795
利益準備金	2,519		2,519		—
任意積立金	52,568		52,500		△67
当期末処分利益	11,848		17,711		5,862
その他有価証券評価差額金	3,637	2.2	7,157	4.1	3,520
自己株式	△6	△0.0	△8	△0.0	△1
資本合計	93,737	57.9	103,051	58.9	9,314
負債及び資本合計	161,788	100.0	174,995	100.0	13,207

損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	159,715	100.0	163,979	100.0	4,263
売上原価	99,342	62.2	100,637	61.4	1,295
売上総利益	60,373	37.8	63,341	38.6	2,968
販売費及び一般管理費	52,277	32.7	52,468	32.0	190
営業利益	8,095	5.1	10,872	6.6	2,777
営業外収益	539	0.3	731	0.5	191
受取利息	34		88		53
受取配当金	236		330		94
その他の	268		312		43
営業外費用	208	0.1	142	0.1	△65
支払利息	112		88		△24
その他の	95		54		△41
経常利益	8,427	5.3	11,461	7.0	3,033
特別利益	99	0.1	3,279	2.0	3,179
固定資産売却益	97		2,713		2,615
投資有価証券売却益	2		546		544
投資損失引当金戻入益	—		20		20
特別損失	4,244	2.7	1,650	1.0	△2,593
本社・工場移転整備費用	—		734		734
固定資産売却・除却損	337		364		26
減損損失	—		330		330
貸倒引当金繰入額	415		202		△213
投資有価証券評価損	4		19		15
ゴルフ会員権評価損	7		—		△7
投資損失引当金繰入額	26		—		△26
適格退職年金制度終了損	3,452		—		△3,452
税引前当期純利益	4,282	2.7	13,089	8.0	8,807
法人税、住民税及び事業税	2,374	1.5	3,977	2.5	1,602
法人税等調整額	△575	△0.4	849	0.5	1,425
当期純利益	2,484	1.6	8,263	5.0	5,779
前期繰越利益	10,100	—	10,919	—	819
中間配当額	735	—	1,471	—	735
当期未処分利益	11,848	—	17,711	—	5,862

利益処分案

区分	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
当 期 未 処 分 利 益	11,848	17,711	5,862
特別償却準備金取崩額	99	108	8
固定資産圧縮積立金取崩額	44	50	6
合 計	11,992	17,870	5,877
利 益 処 分 額			
配 当 金	956	2,207	1,250
(1株当たり配当金)	(13円0銭)	(30円0銭)	
取 締 役 賞 与 金	40	46	6
特 別 償 却 準 備 金	35	68	33
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	41	1,311	1,269
合 計	1,072	3,632	2,560
次 期 繰 越 利 益	10,919	14,237	3,317

(注) 平成17年9月30日現在の株主に対し、1株につき20円0銭の中間配当を実施いたしました

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ
時価法
- (3) たな卸資産
 - ① 商品、製品及び仕掛品
主として個別法による原価法
 - ② 未成工事支出金
個別法による原価法
 - ③ 材料
主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2～6年であります。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。
- (4) 製品保証等引当金
製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。
- (5) 受注損失引当金
受注損失引当金は、受注契約に係る損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積もった額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金332百万円は固定負債の「その他」に計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

8. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は330百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,909百万円 であります。		1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,598百万円 であります。	
2. 担保提供資産及び対象債務		2. 担保提供資産及び対象債務	
担保提供資産		担保提供資産	
投資有価証券	2,583 百万円	投資有価証券	3,857 百万円
対象債務		対象債務	
長期借入金1年以内返済予定額	610 百万円	短期借入金	600 百万円
長期借入金	800 百万円	長期借入金1年以内返済予定額	400 百万円
計	1,410 百万円	長期借入金	400 百万円
		計	1,400 百万円
3. 授權株式数 普通株式 279,710 千株		3. 授權株式数 普通株式 279,710 千株	
定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずることになっております。		同左	
発行済株式総数 普通株式	73,576 千株	発行済株式総数 普通株式	73,576 千株
4. 自己株式 普通株式	7 千株	4. 自己株式 普通株式	7 千株
5. 関係会社に対する債権・債務		5. 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	3,687 百万円	売掛金	4,177 百万円
買掛金	4,792 百万円	買掛金	4,297 百万円
6. 偶発債務		6. 偶発債務	
債務保証の内訳は、次のとおりであります。		債務保証の内訳は、次のとおりであります。	
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)
従業員の金融機関からの住宅資金借 入に対する債務保証	11	㈱金門製作所の金融機関からの借入 に対する債務保証	17,000
㈱イー・エス・ディの金融機関から の借入に対する債務保証	30	従業員の金融機関からの住宅資金借 入に対する債務保証	9
韓国山武㈱の金融機関からの借入に 対する経営指導念書の差し入れ	44	㈱イー・エス・ディの金融機関から の借入に対する債務保証	30
安全センター㈱の金融機関からの借 入に対する経営指導念書の差し入れ	100	韓国山武㈱の金融機関からの借入に 対する経営指導念書の差し入れ	89
山武コントロールプロダクト㈱の一 括支払信託債務に対する併存的債務 引受	1,208	山武コントロールプロダクト㈱の一 括支払信託債務に対する併存的債務 引受	1,326
その他	1	その他	14
合計	1,396	合計	18,470
7. 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次の とおりであります。		7. 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次の とおりであります。	
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	特定融資枠契約の総額	10,000 百万円
借入残高	- 百万円	借入残高	- 百万円
8. 配当制限		8. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は、3,637百万円 であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は、7,157百万円 であります。	
9. _____		9. 支払信託	
		一括支払信託方式による仕入債務は、従来、原債務に 含めて表示しておりましたが、当期より、「支払信託」 として区分掲記しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">20,144 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,869 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,021 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,226 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">726 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,169 百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、8,169百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(土地)</td><td style="text-align: right;">96 百万円)</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(建物)</td><td style="text-align: right;">91 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(機械装置)</td><td style="text-align: right;">17 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">71 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(固定資産解体費)</td><td style="text-align: right;">131 百万円)</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(建物)</td><td style="text-align: right;">3 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(土地)</td><td style="text-align: right;">1 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">20 百万円)</td></tr> </table> <p>5. _____</p>	給与・賞与	20,144 百万円	賞与引当金繰入額	3,869 百万円	福利厚生費	4,021 百万円	退職給付費用	2,226 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55 百万円	減価償却費	726 百万円	貸倒引当金繰入額	45 百万円	研究開発費	8,169 百万円	(土地)	96 百万円)	(建物)	91 百万円)	(機械装置)	17 百万円)	(工具器具備品)	71 百万円)	(固定資産解体費)	131 百万円)	(建物)	3 百万円)	(土地)	1 百万円)	(施設利用権)	20 百万円)	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">20,345 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,724 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,109 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,153 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">820 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,356 百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、8,356百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(土地)</td><td style="text-align: right;">2,712 百万円)</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(建物)</td><td style="text-align: right;">119 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(構築物)</td><td style="text-align: right;">1 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(機械装置)</td><td style="text-align: right;">43 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">84 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">19 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">6 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(固定資産解体費)</td><td style="text-align: right;">65 百万円)</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(建物)</td><td style="text-align: right;">3 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(土地)</td><td style="text-align: right;">1 百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">19 百万円)</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(330百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	給与・賞与	20,345 百万円	賞与引当金繰入額	3,724 百万円	福利厚生費	4,109 百万円	退職給付費用	2,153 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円	減価償却費	820 百万円	貸倒引当金繰入額	105 百万円	研究開発費	8,356 百万円	(土地)	2,712 百万円)	(建物)	119 百万円)	(構築物)	1 百万円)	(機械装置)	43 百万円)	(工具器具備品)	84 百万円)	(ソフトウェア)	19 百万円)	(施設利用権)	6 百万円)	(固定資産解体費)	65 百万円)	(建物)	3 百万円)	(土地)	1 百万円)	(施設利用権)	19 百万円)	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円	その他	遊休	土地	2 百万円
給与・賞与	20,144 百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	3,869 百万円																																																																																		
福利厚生費	4,021 百万円																																																																																		
退職給付費用	2,226 百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	55 百万円																																																																																		
減価償却費	726 百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	45 百万円																																																																																		
研究開発費	8,169 百万円																																																																																		
(土地)	96 百万円)																																																																																		
(建物)	91 百万円)																																																																																		
(機械装置)	17 百万円)																																																																																		
(工具器具備品)	71 百万円)																																																																																		
(固定資産解体費)	131 百万円)																																																																																		
(建物)	3 百万円)																																																																																		
(土地)	1 百万円)																																																																																		
(施設利用権)	20 百万円)																																																																																		
給与・賞与	20,345 百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	3,724 百万円																																																																																		
福利厚生費	4,109 百万円																																																																																		
退職給付費用	2,153 百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円																																																																																		
減価償却費	820 百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	105 百万円																																																																																		
研究開発費	8,356 百万円																																																																																		
(土地)	2,712 百万円)																																																																																		
(建物)	119 百万円)																																																																																		
(構築物)	1 百万円)																																																																																		
(機械装置)	43 百万円)																																																																																		
(工具器具備品)	84 百万円)																																																																																		
(ソフトウェア)	19 百万円)																																																																																		
(施設利用権)	6 百万円)																																																																																		
(固定資産解体費)	65 百万円)																																																																																		
(建物)	3 百万円)																																																																																		
(土地)	1 百万円)																																																																																		
(施設利用権)	19 百万円)																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																																
兵庫県神戸市	遊休	土地	327 百万円																																																																																
その他	遊休	土地	2 百万円																																																																																

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時</u>	<u>価</u>	<u>差</u>	<u>額</u>
4,963百万円		10,304百万円		5,340百万円

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,440 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,867 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">808 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">808 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">779 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">555 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">596 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">448 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">334 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金否認</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,337 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△847 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,490 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,466 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△222 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△246 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,934 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,556 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">△10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.0%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,440 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,867 百万円	固定資産減価償却限度超過額	808 百万円	土地評価損否認	808 百万円	未払費用否認	779 百万円	たな卸資産評価損否認	555 百万円	投資損失引当金否認	596 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	448 百万円	未払事業税否認	334 百万円	投資有価証券評価損否認	167 百万円	役員退職慰労引当金否認	141 百万円	製品保証等引当金否認	92 百万円	その他	302 百万円	繰延税金資産合計	<u>12,337 百万円</u>	評価性引当額	<u>△847 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,490 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,466 百万円	固定資産圧縮積立金	△222 百万円	特別償却準備金	△246 百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,934 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,556 百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加	6.9%	試験研究費特別控除等	△10.4%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,592 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">2,878 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">941 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">922 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">725 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">588 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">306 百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">229 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">217 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">164 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金否認</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,435 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△967 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,467 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,851 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,076 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△219 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,147 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,320 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td style="text-align: right;">△6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.9%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,592 百万円	賞与引当金損金否認	2,878 百万円	土地評価損否認	941 百万円	固定資産減価償却限度超過額	922 百万円	未払費用否認	725 百万円	投資損失引当金否認	588 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	567 百万円	未払事業税否認	306 百万円	未払金否認	229 百万円	たな卸資産評価損否認	217 百万円	投資有価証券評価損否認	164 百万円	製品保証等引当金否認	82 百万円	その他	219 百万円	繰延税金資産合計	<u>12,435 百万円</u>	評価性引当額	<u>△967 百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,467 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△4,851 百万円	固定資産圧縮積立金	△1,076 百万円	特別償却準備金	△219 百万円	繰延税金負債合計	<u>△6,147 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,320 百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割	1.1%	試験研究費特別控除等	△6.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,440 百万円																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,867 百万円																																																																																																																		
固定資産減価償却限度超過額	808 百万円																																																																																																																		
土地評価損否認	808 百万円																																																																																																																		
未払費用否認	779 百万円																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	555 百万円																																																																																																																		
投資損失引当金否認	596 百万円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	448 百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	334 百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	167 百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	141 百万円																																																																																																																		
製品保証等引当金否認	92 百万円																																																																																																																		
その他	302 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>12,337 百万円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△847 百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>11,490 百万円</u>																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,466 百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△222 百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	△246 百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△2,934 百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>8,556 百万円</u>																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																																																																		
住民税均等割	2.9%																																																																																																																		
評価性引当額の増加	6.9%																																																																																																																		
試験研究費特別控除等	△10.4%																																																																																																																		
その他	△0.9%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0%</u>																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,592 百万円																																																																																																																		
賞与引当金損金否認	2,878 百万円																																																																																																																		
土地評価損否認	941 百万円																																																																																																																		
固定資産減価償却限度超過額	922 百万円																																																																																																																		
未払費用否認	725 百万円																																																																																																																		
投資損失引当金否認	588 百万円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	567 百万円																																																																																																																		
未払事業税否認	306 百万円																																																																																																																		
未払金否認	229 百万円																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	217 百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	164 百万円																																																																																																																		
製品保証等引当金否認	82 百万円																																																																																																																		
その他	219 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>12,435 百万円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△967 百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>11,467 百万円</u>																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,851 百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,076 百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	△219 百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△6,147 百万円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>5,320 百万円</u>																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																																																		
住民税均等割	1.1%																																																																																																																		
試験研究費特別控除等	△6.0%																																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>																																																																																																																		

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,273円59銭	1株当たり純資産額	1,400円14銭
1株当たり当期純利益金額	33円22銭	1株当たり当期純利益金額	111円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,484	8,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	46
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(40)	(46)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,444	8,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,569	73,568

●株式会社 山 武 役員異動 (平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 新任取締役・監査役 (カッコ内は現役職名)

取 締 役	森 久能 (株山武 執行役員専務)
取 締 役	斉藤 清文 (株山武 執行役員専務)
取 締 役	岩井 昌秋 (株山武 執行役員常務)
取 締 役	安田 信 (株山武 監査役)
監 査 役	藤本 欣哉 (藤本公認会計士事務所)

2. 新任顧問 (カッコ内は現役職名)

顧 問	高井 延幸 (株山武 取締役)
-----	-----------------

3. 退任取締役・監査役 (カッコ内は就任予定新役職名)

取 締 役	高井 延幸 (株山武 顧問、(株)金門製作所 監査役)
取 締 役	小林 啓昭 (株山武商会 代表取締役)
監 査 役	安田 信 (株山武 取締役)

以 上

【ご 参 考】

1. 株式会社 山武 新役員体制 <平成 18 年 6 月 29 日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代表取締役会長	佐藤 良 晴	重 任
代表取締役社長	小野 木 聖 二	〃
取 締 役	森 久 能	新 任
〃	斉藤 清 文	〃
〃	河内 淳	重 任
〃	岩井 昌 秋	新 任
〃	東郷 正 昭	重 任
〃	安田 信	新 任
常勤監査役	鶴田 行 彦	非 改 選
〃	前田 昌 作	〃
〃	小林 倫 憲	〃
監 査 役	藤本 欣 哉	新 任

*監査役 小林倫憲氏及び藤本欣哉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 株式会社 山武 執行役員体制 <平成 18 年 4 月 1 日付>

新 役 職 名	氏 名
執 行 役 員 会 長	佐 藤 良 晴
執 行 役 員 社 長	小 野 木 聖 二
執 行 役 員 専 務	森 久 能
〃	斉 藤 清 文
執 行 役 員 常 務	河 内 淳
〃	岩 井 昌 秋
〃	佐 々 木 忠 恭
執 行 役 員	小 川 定 親
〃	平 岡 年 雄
〃	廣 岡 正
〃	曾 禰 寛 純
〃	鷺 安 由 樹
〃	大 久 保 利 恒
〃	宮 地 利 光
〃	下 田 貫 一 郎
〃	川 島 正
〃	國 井 一 夫
〃	不 破 慶 一
〃	猪 野 塚 正 明
〃	吉 田 壽 夫
〃	細 谷 卓 司

以 上